



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 (TEL) 03-3794-9148
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	11,415	△1.1	616	97.8	639	96.9	439	97.0
2018年12月期第1四半期	11,544	2.7	311	△45.5	324	△40.3	223	△50.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 347百万円(-%) 2018年12月期第1四半期 △560百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	57.40	—
2018年12月期第1四半期	29.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	32,381	23,110	71.0
2018年12月期	33,098	23,235	69.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 22,987百万円 2018年12月期 22,871百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.3	500	25.1	600	21.5	400	1.2	52.25
通期	45,000	2.2	1,700	2.5	1,900	4.3	2,600	20.0	339.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	7,670,613株	2018年12月期	7,670,613株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	15,324株	2018年12月期	15,155株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	7,655,370株	2018年12月期 1 Q	7,633,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷が続くなど海外の経済情勢の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様のライフスタイルの多様化による消費行動の変化に加え、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2018年1月から持株会社体制に移行しグループ経営の一層の効率性向上に向けた対応を実施するとともに、2019年を初年度とする中期経営計画を策定し、「収益基盤の確立」、「EC事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」、「経営基盤の構築」の実行に着手し、安定的な収益構造の確立に向けて取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は114億1千5百万円(前年同期比1.1%減)、販売費及び一般管理費の低減に努めたことに加え、年金資産の増加による退職給付費用の減少などにより、営業利益は6億1千6百万円(前年同期比97.8%増)、経常利益は6億3千9百万円(前年同期比96.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千9百万円(前年同期比97.0%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、既存事業では、お客さまのライフスタイルに密着したアイテムを軸とした事業の拡大に取り組み、更なる収益性の強化に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においてもA.P.C. Japan株式会社の売上高が好調に推移し、EC事業では、自社サイトにおいてルックメンバーシップの会員数増加に伴い売上が順調に推移したことに加え、外部サイトにおいても年初のクリアランスセールが好調に推移したことにより売上が増加いたしました。新規事業では、2018年2月から販売を開始したフランスのライフスタイルブランド「ベンシモン」の新規出店を推し進めてまいりました。しかしながら、一部の連結子会社の決算期変更による売上高減少の影響等もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は71億3千6百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は4億2千万円(前年同期比0.1%減)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディー・ルックにおいては、オリジナルブランド「レニボン」で海外デザイナーとの提携による商品企画の見直しを行った結果、売上が回復基調に転じたことに加え、主力インポートブランドの「サンドロ」及び「マージュ」はマーケティングの強化によりブランド認知度が向上し、既存店舗売上が増加すると共に、オンライン売上も大幅に増加いたしました。また、「A.P.C.」においても積極的な新規出店により売上が大幅に増加しました。株式会社アイディー・ジョイでは、商品運営の効率が向上し、売上高及び営業利益が前年同期を上回りました。その結果、韓国の当第1四半期連結累計期間の売上高は41億1百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は8千2百万円(前年同期は3千4百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(香港・中国)につきましては、ルック(H.K) Ltd.(香港)及び洛格(上海)商貿有限公司において、既存事業の売上が好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6千万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は1百万円(前年同期比191.2%増)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は112億9千7百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は5億4百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、生産事業は中核事業会社の株式会社ルックの取扱商品の輸入商品割合が増加したことにより生産高が減少し、またOEM事業の売上も減少したことにより売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億5千3百万円(前年同期比13.3%減)、営業損失は6百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、取扱高が減少したことに加え、運賃や資材などの物流コストの増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千9百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は2百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1千万円(前年同期比33.0%減)、営業損失は8百万円(前年同期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、本社移転に伴う敷金の差入などにより現金及び預金が6億3千5百万円減少したほか、増減要因と致しましては、季節要因により受取手形及び売掛金が3億3千1百万円、商品及び製品が2億3千5百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円減少し、323億8千1百万円となりました。

負債は、季節要因により支払手形及び買掛金が7億4千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円減少し、92億7千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が2億9百万円増加したものの、非支配株主への配当金の支払などにより非支配株主持分が2億4千万円、為替レートの変動により為替換算調整勘定が1億3千2百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、231億1千万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9%ポイント増加し、71.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、2019年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	5,561
受取手形及び売掛金	5,319	4,988
商品及び製品	9,102	8,867
仕掛品	532	424
原材料及び貯蔵品	275	268
その他	817	710
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	22,204	20,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193	1,218
土地	1,635	1,629
その他（純額）	752	713
有形固定資産合計	3,582	3,561
無形固定資産		
投資その他の資産	314	265
投資有価証券	2,848	2,871
退職給付に係る資産	—	65
繰延税金資産	2,061	2,132
敷金	1,760	2,450
その他	466	393
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	6,997	7,776
固定資産合計	10,894	11,603
資産合計	33,098	32,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	2,485
短期借入金	830	830
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,000
未払金	71	361
未払費用	1,571	1,601
未払法人税等	316	336
未払消費税等	440	282
返品調整引当金	30	19
賞与引当金	92	254
ポイント引当金	45	45
資産除去債務	85	86
その他	358	198
流動負債合計	8,276	7,502
固定負債		
長期借入金	700	900
繰延税金負債	102	113
退職給付に係る負債	252	238
役員退職慰労引当金	11	18
資産除去債務	193	186
その他	327	311
固定負債合計	1,586	1,768
負債合計	9,863	9,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361	6,361
資本剰余金	1,637	1,651
利益剰余金	13,696	13,906
自己株式	△20	△20
株主資本合計	21,675	21,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,200
繰延ヘッジ損益	△10	△4
為替換算調整勘定	25	△107
その他の包括利益累計額合計	1,195	1,087
非支配株主持分	363	123
純資産合計	23,235	23,110
負債純資産合計	33,098	32,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,544	11,415
売上原価	6,049	5,905
売上総利益	5,494	5,509
販売費及び一般管理費	5,182	4,892
営業利益	311	616
営業外収益		
受取利息	3	7
為替差益	—	3
貸倒引当金戻入額	8	2
その他	26	21
営業外収益合計	39	36
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	4	—
固定資産除却損	13	3
その他	3	4
営業外費用合計	26	13
経常利益	324	639
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	2
資産除去債務戻入益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	5	3
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	3	—
減損損失	—	3
ブランド撤退損失	—	25
特別損失合計	3	28
税金等調整前四半期純利益	326	615
法人税等	99	175
四半期純利益	226	440
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	439

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	226	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	20
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△508	△117
その他の包括利益合計	△787	△92
四半期包括利益	△560	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544	331
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	7,586	3,731	51	11,369	156	2	15	11,544	—	11,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	7	—	15	597	265	—	877	△877	—
計	7,594	3,738	51	11,384	753	267	15	12,422	△877	11,544
セグメント利益 又は損失(△)	420	△34	0	386	6	16	△14	394	△82	311

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額534百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
7,761	3,731	36	15	11,544

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	7,126	4,091	60	11,278	122	3	10	11,415	—	11,415
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	9	—	19	530	256	—	806	△806	—
計	7,136	4,101	60	11,297	653	259	10	12,221	△806	11,415
セグメント利益 又は損失(△)	420	82	1	504	△6	2	△8	492	124	616

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額512百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
7,262	4,091	39	21	11,415

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月13日開催の取締役会及び2018年3月29日開催の第56回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役等に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式を付与する制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入することを決議しております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年5月24日		
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,800株		
(3) 発行価額	1株につき1,439円		
(4) 発行総額	27,053,200円		
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）	4名	12,800株
	当社の取締役を兼務しない執行役員	2名	2,000株
	当社子会社の取締役	4名	4,000株

3. 発行する株式の譲渡制限期間

2019年5月24日～2022年5月24日